

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名京

コード番号 9531

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー

東京都

氏名 松倉 久

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	992,255	0.6	69,233	4.2	43,720	2.8
11年 3月期	997,766	1.1	72,302	5.5	42,515	16.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	26,698	50.3	9.50		8.84		5.9	2.5
11年 3月期	17,764	3.0	6.32		5.94		4.2	2.5

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 392 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 117,469 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,805,086	484,239	26.8	172.33
11年 3月期	1,707,446	421,443	24.7	149.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	154,641	124,333	22,802	97,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	1,050,000	49,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 12 銭

〔企業集団の状況〕

当グループ（当社、子会社 47 社、関連会社 16 社、計 64 社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

東京ガス㈱（連結財務諸表提出会社）は、ガスの製造・供給および販売を行っております。また、東京ガス㈱は、**千葉ガス㈱**（連結子会社）および**筑波学園ガス㈱**（連結子会社）等の都市ガス事業者がガスの卸供給、または、LNGの販売を行っております。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給および販売を行っております。

〔ガス器具事業〕

東京ガス㈱は、**㈱関配**（連結子会社）およびエネスタまたはエネフィット等を通じてガス機器を販売しております。**㈱ガスター**（連結子会社）等は、東京ガス㈱等にガス機器を卸売しております。

〔受注工事事業〕

東京ガス㈱は、ガス工事を行っております。**㈱関配**は、東京ガス㈱が発注するガス配管工事を行っております。

〔建物賃貸事業〕

東京ガス都市開発㈱（連結子会社）は、東京ガス㈱等に建物を賃貸しております。

〔その他の事業〕

東京ガス㈱は、附帯事業として、冷温水および蒸気の地域供給を行っております。また、**東京ガスエネルギー㈱**（連結子会社）を通じて附帯製品コークスおよびLPGを販売しております。

東京ガス㈱が発注するLNG冷熱を受入れて、**東京酸素窒素㈱**（連結子会社）は、液化窒素等の製造・販売等を行っております。

東京ガスケミカル㈱（連結子会社）は、東京ガス㈱に化成品等を販売しております。

東京ガス・エンジニアリング㈱（連結子会社）は、東京ガス㈱が発注するガス関連設備等の建設を行っております。

㈱ティージー情報ネットワーク（連結子会社）は、東京ガス㈱にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供しております。

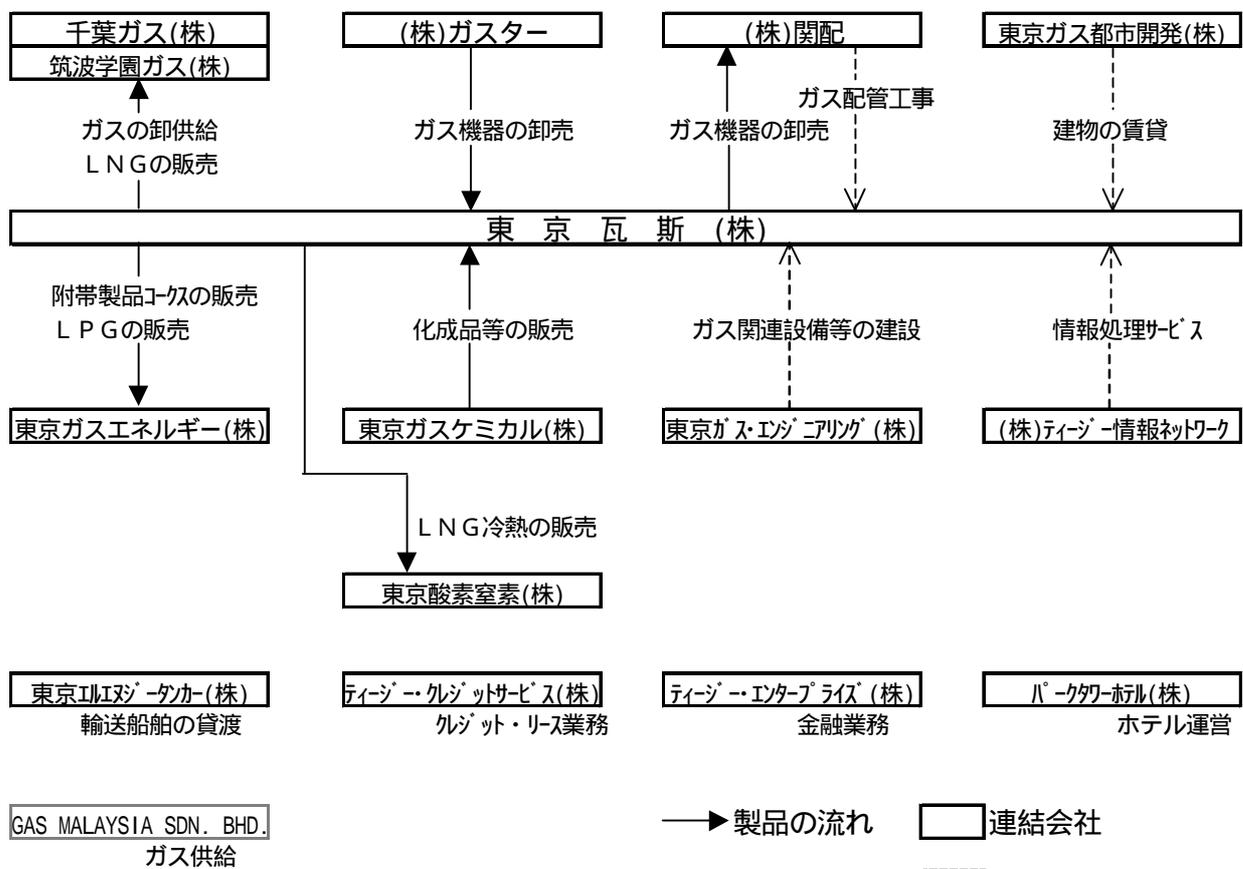
東京エルエヌジータンカー㈱（連結子会社）は、LNG輸送船舶およびLPG輸送船舶の貸渡を行っております。

ティージー・クレジットサービス㈱（連結子会社）は、エネスタまたはエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っております。

ティージー・エンタープライズ㈱（連結子会社）は、関係会社に対する金融業務を行っております。

パークタワーホテル㈱（連結子会社）は、ホテル運営を行っております。

[事業系統図]



〔経営方針〕

1. 「連結」

平成12年3月期からの連結会計本格導入に合わせ、当社はグループとしての効率化と成果創出に努め、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

当社は、天然ガス周辺の事業展開をグループ経営の核として、グループの収益拡大と人材活用を基本に据え、グループ各社をエネルギー販売事業、冷熱利用、ケミカル事業など10の事業分野に再編して、各分野に主導的役割を果たすコア会社を配置する抜本的な見直しを行い、現在その政策を推進中であります。

今後はさらに、株式上場をターゲットとする事業成長ランクの厳格な評価をもとに、不採算事業からの撤退等、会社の再編・統廃合や新規事業の創出を進め、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(連結目標)

フリーキャッシュフロー(億円)	<平成12~16年度5カ年平均>	615
総資産利益率(ROA)(%)	<同上>	1.7
当期利益連単倍率(倍)	<同上>	1.13

2. 「東京ガス単体」

(1) 経営方針

当社は、「公益企業としてお客さまと地域に貢献していく」とことと「株式会社として企業価値を増大させていく」とことの2つの命題を同時に満足させる「新しい公益事業」を目指すべき当社の姿として掲げた「中期経営計画」を、平成11年11月の料金引下げの届出と同時に発表いたしました。

この中期経営計画では、徹底した経営効率化による経営体質の強化、エネルギー大競争時代を勝ち抜くための競争力の強化、経営資源の効果的な配分による企業価値の増大、を重点方針と定めております。

当社は、天然ガスをコアとし、ガス・電力・熱を提供する総合エネルギー産業として、今後とも「保安・サービスの向上に努め、お客さまや株主の皆さま、そして社会からその存在を常に評価される企業」であり続けるために、最大限の努力を継続してまいります。

(利益・財務体質改善目標)

フリーキャッシュフロー(億円)	<平成12~16年度5カ年平均>	500
総資産利益率(ROA)(%)	<同上>	1.9
総資本回転率(回転)	<同上>	0.65
有利子負債残高(億円)	<平成16年度>	6,100

(2) 利益配分基本方針

当社では、昨年12月に引き続き2回目の料金引下げを実施したうえで、さらに徹底した経営効率化や積極的な需要開発を進めることにより、キャッシュフローの増大を図ってまいります。これらを通じて得られる利益については、株主の皆さまへの対応をはじめ、新たな事業領域の拡大、財務体質の強化へ配分してまいります。

[経営成績]

1. 当期の概況（連結）

当期におけるわが国経済は、最悪期を脱しつつあるものの、民間需要に支えられた自律的回復には至っておらず、企業環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもとで、ガス販売は、記録的な高気温から家庭用需要がやや伸び悩んだものの、業務用需要を中心に堅調な伸びを維持することができました。

しかしながら、ガス売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価の引下げおよび期中の料金改定の影響等により、前期比 0.4%減少し、ガス器具売上高につきましても、連結子会社で営業体制を見直したことなどにより同 4.5%減少いたしました。加えて原材料費も原油価格の高騰等により増加し、粗利益が減少いたしましたため、経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費等費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、連結売上高は前期比 0.6%減の9,922億円に、営業利益は同 4.2%減の692億円、経常利益は同 2.8%増の437億円となりました。また当期純利益は同 50.3%増の266億円となりました。

(1) 当期の主な部門別の概況

ガス

家庭用需要および工業用需要につきましては、前期に比べ、それぞれ 1.4%、2.0%の増加となりました。また、商業用およびその他の業務用需要が 6.2%増加しましたので、ガス販売量合計では 3.2%増加し、84億2,498万m³となりました。一方、ガス売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価の引下げおよび料金改定の影響等により、前期に比べ 29億円減少し、6,720億円となりました。

営業費用につきましては、原材料費の増加等により 117億円（2.3%）の増加がありましたため、営業利益は、147億円（9.4%）減少し、1,413億円となりました。

ガス器具

売上高は、営業体制の見直し等により、前期に比べ 60億円減少し、1,279億円となりました。営業費用につきましては、流通制度改革および営業体制の見直し等により、94億円（7.0%）減少いたしましたため、営業利益は 27億円となりました。

受注工事

売上高は 686億円と前期に比べ 1億円（0.2%）減少いたしました。営業費用につきましては 15億円（2.2%）減少いたしましたため、営業利益は 13億円増加し、19億円となりました。

建物賃貸

売上高は 378億円と前期に比べ 2億円（0.6%）増加いたしました。営業費用につきましては 7億円（2.6%）増加いたしましたため、営業利益は 5億円減少し、82億円となりました。

その他

売上高は 1,588億円と前期に比べ 37億円（2.4%）増加いたしました。営

業費用につきましては、13億円(0.9%)増加いたしましたため、営業利益は24億円増加し、114億円となりました。

<部門別の概況>

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高	当期 (構成比)	6,720 (63%)	1,279 (12%)	686 (6%)	378 (4%)	1,588 (15%)
	前期	6,749	1,339	688	376	1,550
	増減	29	60	1	2	37
営業費用	当期	5,306	1,251	666	295	1,473
	前期	5,188	1,346	682	288	1,460
	増減	117	94	15	7	13
営業利益	当期	1,413	27	19	82	114
	前期	1,560	6	5	87	90
	増減	147	34	13	5	24

(注) 当金額は、部門間の内部取引を含んだものであります。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物の増減と残高は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546億円
投資活動によるによるキャッシュ・フロー	1,243億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	228億円
現金及び現金同等物の期中増減	531億円
現金及び現金同等物の期首残高	442億円
現金及び現金同等物の期末残高	973億円

(3) 連単倍率

当期の連単倍率は、下記のとおりであります。

売上高	経常利益	当期純利益
1.14	1.25	1.19

2. 当期の概況（東京ガス単体）

ガス販売は、記録的な高気温から家庭用需要がやや伸び悩んだものの、業務用需要を中心に堅調な伸びを維持することができました。

しかしながら、期中に料金の引下げを実施したためガス売上は前年度を下回り、加えて原材料費も原油価格の高騰により増加し、粗利益が減少いたしましたため、経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費等費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、総売上高は前年同期を9億円下回る8,699億円の、経常利益は前期を15億円下回る349億円になりました。また当期純利益は223億円となり、前期に対し55億円の増益となりました。

(1) ガス販売量

当期のガス販売量は8,418百万m³で、前期比3.2%の増となりました。

家庭用需要は、年平均気温が前期を0.2上回りましたが、新設需要家の獲得や床暖房や給湯器等のガス機器の普及拡大に努めたことにより、前期比1.4%の伸びとなりました。

また、工業用需要は大口需要家の稼働増等により前期比1.9%の伸びとなりました。

商業用およびその他の業務用需要は、夏場が高気温で空調需要が伸びたことに加え、大口需要家の稼働増により、商業用が4.3%、その他業務用が11.1%と堅調な伸びとなりました。

また、他事業者向け供給は、先方事業者の大口需要増等により、前期に対し6.0%の伸びとなりました。

			当期実績	前期実績	増減	増減率 (%)	
需要家件数		千件	8,715	8,583	132	1.5	
ガス 販 売 量	家庭用	m ³	34.08	34.31	0.23	0.7	
		百万m ³	2,994	2,953	41	1.4	
	業 務 用	工業用	百万m ³	2,431	2,386	45	1.9
		商業用	百万m ³	1,517	1,454	63	4.3
		その他用	百万m ³	627	565	62	11.1
	計		百万m ³	4,575	4,405	170	3.9
	他事業者向供給		百万m ³	849	800	49	6.0
合計		百万m ³	8,418	8,158	260	3.2	
平均気温			17.0	16.8	0.2		

注：家庭用上段数値は調定1件当り販売量（m³/件・月）

(2) 収支の概要

<売上高>

ガス売上は、ガス販売量の増加はあったものの、原料費調整制度に基づく料金単価の引下げや昨年12月の料金改定により、販売単価が低下し、前期比0.4%減の6,658億円となりました。これに受注工事、器具販売および附帯事業の売上を加えた総売上は前期比0.1%減の8,699億円となりました。

<費用>

営業費は、原材料費の増加により売上原価が6.8%増加したため、販管費においては前期実績を下回ったものの、営業費全体では前期に対し1.2%の増加となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業の費用を加えた総費用は前年同期比0.6%増の8,186億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前期比10.3%減の512億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は前期比4.1%減の349億円となりました。

(単位：億円)

収 益			対前期		費 用			対前期	
			増 減	率 (%)				増 減	率 (%)
製品 売上	ガス売上	6,658	29	0.4	営業費	売上原価	2,073	132	6.8
						販管費	4,160	57	1.3
					計	6,234	75	1.2	
その他 売上	受注工事	614	3	0.5	その他 費用	受注工事	604	6	0.9
	器具販売他	1,072	15	1.4		器具販売	1,043	26	2.5
	附帯事業	354	2	0.7		附帯事業	303	7	2.4
		計	2,041	20	計	1,951	25	1.3	
総売上高		8,699	9	0.1	総費用		8,186	50	0.6
					営業利益		512	59	10.3
営業外収益		143	18	14.3	営業外費用		306	26	7.9
					経常利益		349	15	4.1
					当期純利益		223	55	32.4

(億円未満切捨て)

注 売上原価の中の原材料費は、1,607億円(対前期 157億円、10.8%)である。
営業外費用の中の支払利息等は、182億円(対前期 1億円、0.6%)である。

	当期	前期	増減		当期	前期	増減
原油価格(\$/bbl)	20.92	12.76	8.16	円レート(円/\$)	111.62	128.28	16.66

(3) 設備投資

当期及び来期の設備投資の状況は以下の通りです。

投資総額

(百万円)

	10年度		11年度		12年度	
	実績	構成比	実績	構成比	計画	構成比
製造設備	27,894	20.8%	15,699	13.9%	13,945	12.4%
供給設備	81,559	60.7%	80,914	71.5%	85,858	76.1%
業務設備	15,703	11.7%	10,386	9.2%	10,739	9.4%
附帯事業設備	9,151	6.8%	6,090	5.4%	2,352	2.1%
計	134,309	100.0%	113,091	100.0%	112,894	100.0%

投資の主な内訳

(百万円)

		10年度実績	11年度実績	12年度計画
工場関連設備 (製造設備)	袖ヶ浦工場関連設備	1,542	1,060	1,061
	根岸工場関連設備	431	415	1,186
	扇島工場関連設備	25,532	14,007	11,352
	計	27,507	15,484	13,600
本支管投資 (供給設備)	需要開発本支管	(586km) 25,438	(578km) 25,112	(601km) 26,913
	保安対策本支管	(129 ") 9,510	(120 ") 9,250	(116 ") 8,741
	計画本支管	(53 ") 26,190	(61 ") 28,570	(57 ") 29,808
	都市開発関連本支管	(154 ") 3,106	(132 ") 2,280	(151 ") 2,868
	計	(922 ") 64,244	(892 ") 65,213	(925 ") 68,330

3. 次期の見通し(連結)

13年3月期の売上高は、東京ガス単体のガス売上増加による増収等が見込まれており、当期に比べ、約580億円増の1兆500億円となる見通しであります。

経常利益については、東京ガス単体の経常利益増加見通し等により、当期に比べ、約50億円増の490億円となる見通しであります。

なお、この見通しに基づく連単倍率は下記のとおりであります。

売上高	経常利益	当期純利益
1.13	1.17	1.00

4. 次期の見通し（東京ガス単体）

13年3月期の年間ガス販売量は当期に対し3.8%増の87億42百万m³と想定しており、これに対応するガス売上は当期に対し約600億円増の7,260億円と予想しております。これに受注工事・器具販売等のその他売上を加えた総売上高は当期に対し約580億円増の9,280億円を見込んでおります。

一方、費用につきましては、引き続き経営の効率化を推進してまいりますが、原材料費・減価償却費等の増加が見込まれることから、経常利益では当期を約70億円上回る420億円と見込んでおります。

			12年度 見通し	11年度 実績	増減	増減率 (%)	
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,113	2,994	119	4.0%	
	業 務 用	工業用	百万m ³	2,478	2,431	47	1.9%
		商業用	百万m ³	1,592	1,517	75	4.9%
		その他用	百万m ³	647	627	20	3.2%
		計	百万m ³	4,717	4,575	142	3.1%
	他事業者向供給	百万m ³	912	849	63	7.4%	
	合計	百万m ³	8,742	8,418	324	3.8%	

[連結財務諸表等]

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期 (12.3.31)	前期 (11.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,491,020	1,461,970	29,050
有形固定資産	1,333,551	1,342,794	9,243
製造設備	286,946	314,046	27,100
供給設備	496,183	457,703	38,480
業務設備	85,551	91,999	6,448
その他の設備	340,911	333,989	6,922
休止設備	5	203	198
建設仮勘定	123,953	144,852	20,899
無形固定資産	19,819	4,171	15,648
その他無形固定資産	19,819	4,171	15,648
投資等	137,648	115,004	22,644
投資有価証券	32,181	32,467	286
長期貸付金	5,366	5,515	149
繰延税金資産	41,559		41,559
その他投資	59,922	78,507	18,585
貸倒引当金	1,381	1,485	104
流動資産	314,065	245,475	68,590
現金及び預金	57,926	16,927	40,999
受取手形及び売掛金	125,512	114,803	10,709
有価証券	2,309	3,396	1,087
たな卸資産	27,059	27,687	628
繰延税金資産	7,559		7,559
その他流動資産	95,202	84,162	11,040
貸倒引当金	1,504	1,501	3
資産合計	1,805,086	1,707,446	97,640

(単位:百万円)

科 目	当期 (12.3.31)	前期 (11.3.31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	1,002,529	985,438	17,091
社債	258,943	198,943	60,000
轉換社債	355,334	397,131	41,797
長期借入金	229,357	224,678	4,679
繰延税金負債	275		275
退職給与引当金	106,392	105,722	670
ガスホルダー修繕引当金	3,341	3,330	11
その他固定負債	48,885	55,632	6,747
流動負債	314,697	297,444	17,253
1年以内に期限到来の固定負債	71,959		71,959
支払手形及び買掛金	39,284	54,002	14,718
短期借入金	41,641	52,693	11,052
未払法人税等	19,885	24,624	4,739
繰延税金負債	45		45
その他流動負債	141,881	166,124	24,243
負債合計	1,317,227	1,282,883	34,344
少数株主持分	3,619	3,120	499
(資本の部)			
資本金	141,817	141,817	0
資本準備金	2,038	2,038	0
連結剰余金	340,386	277,589	62,797
自己株式	3	2	1
資本合計	484,239	421,443	62,796
負債 少数株主持分及び資本合計	1,805,086	1,707,446	97,640

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (11/4 ~ 12/3)	前期 (10/4 ~ 11/3)	増 減
売上高	992,255	997,766	5,511
売上原価	483,813	477,283	6,530
(売上総利益)	(508,441)	(520,483)	(12,042)
供給販売費	344,675	350,068	5,393
一般管理費	94,532	98,111	3,579
(営業利益)	(69,233)	(72,302)	(3,069)
営業外収益	10,202	7,877	2,325
受取利息	210	182	28
受取配当金	1,072	1,182	110
持分法による投資利益	392		392
為替差益	2,636	1,381	1,255
雑収入	5,890	5,129	761
営業外費用	35,716	37,664	1,948
支払利息	23,366	22,393	973
他受工事精算差額	7,837	8,546	709
雑支出	4,512	6,724	2,212
(経常利益)	(43,720)	(42,515)	(1,205)
特別利益	514	750	236
固定資産売却益	514	750	236
特別損失	496	2,302	1,806
連結子会社事業再編費用		1,556	1,556
固定資産売却損	10		10
固定資産圧縮損	485	577	92
その他特別損失		168	168
税金等調整前当期純利益	43,738	40,964	2,774
法人税・住民税及び事業税	16,064	23,498	7,434
法人税等調整額	713		713
少数株主損益	261	298	559
当期純利益	26,698	17,764	8,934

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (11/4 ~ 12/3)		前期 (10/4 ~ 11/3)		増 減
連結剰余金期首残高	277,589				
その他の剰余金期首残高			237,787		
利益準備金期首残高			36,117		
過年度税効果調整額	49,233	326,822	273,905		52,917
連結剰余金増加高					
連結子会社の合併による 剰余金増加高			119		
連結子会社増加による 剰余金増加高	493				
持分法適用会社増加による 剰余金増加高	573	1,067	119		948
連結剰余金減少高					
配当金	14,050		14,050		
取締役賞与金	151	14,201	148	14,198	3
当期純利益		26,698	17,764		8,934
連結剰余金期末残高		340,386	277,589		62,797

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (11/4 ~ 12/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	43,738
減価償却費	136,214
長期前払費用償却費	4,092
有形固定資産除却損	4,330
固定資産売却損益	533
投資有価証券等評価損益	1,523
退職給与引当金等の減少額	3,747
受取利息及び受取配当金	1,282
支払利息	23,366
売上債権の増加額	10,590
たな卸資産の減少額	657
仕入債務の減少額	10,638
未払消費税等の増加額	7,396
その他	2,141
小計	196,667
利息及び配当金の受取額	1,310
利息の支払額	23,149
法人税等の支払額	20,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	664
有形固定資産の取得による支出	115,324
無形固定資産の取得による支出	5,176
長期前払費用の支出	3,169
長期貸付金の貸付けによる支出	655
長期貸付金の回収による収入	804
その他	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	10,279
長期借入れによる収入	34,698
長期借入金の返済による支出	45,527
社債の発行による収入	60,000
社債の償還による支出	1,997
配当金の支払額	14,053
少数株主への配当金の支払額	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	53,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物期首残高	44,210
現金及び現金同等物期末残高	97,327

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、当社は主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、パークタワーホテル(株)、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、東京酸素窒素(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)及び東京ガス・エンジニアリング(株)の14社を連結の範囲に含めています。なお、東京エルエヌジータンカー(株)については、当期から連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスハウジング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、当社は主要な関連会社である GAS MALAYSIA SDN. BHD. の1社に持分法を適用しています。なお、GAS MALAYSIA SDN. BHD. については、当期から持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある株式の評価は移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として法人税法に規定する定率法によっています。ただし、一部の建物については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を考慮して計上しています。

退職給与引当金については、従業員の退職給与の支出に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(当社の企業年金に関する事項)

(イ)当社は昭和 51 年度から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しています。

なお、加入資格は勤続 5 年以上かつ満 30 才以上の者で、勤続 15 年以上かつ満 50 才以上の者に年金受給権が発生します。

(ロ) 過去勤務費用については、債務確定時に費用計上しています。

(ハ) 移行後の退職給与引当金超過額は毎期末年金受給権確定のつど同金額を取り崩しています。

(連結子会社の企業年金に関する事項)

連結子会社のうち 7 社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用しています。

ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社等の利益処分について期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 追加情報

(1) 前期においてその他投資に含めて計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号平成 11 年 3 月 31 日)」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他投資からその他無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) 連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しています。

7. 注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,947,467 百万円 (前期 1,844,624 百万円)
- (2) 受取手形割引高 220 百万円 (前期 219 百万円)
- (3) 偶発債務 保証債務等 5,282 百万円
(前期 12,979 百万円 (うち当社グループ負担額 6,825 百万円))
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円 (前期 30,000 百万円)
- (4) 自己株式数及び貸借対照表価額 15 千株、3 百万円 (前期 8 千株、2 百万円)
- (5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	57,926 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,002
その他流動資産(短期貸付金)	40,402
現金及び現金同等物	<u>97,327</u>

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガ ス	ガ ス 器 具	受 注 工 事	建 物 賃 貸	その他の 事業	合 計	消去又は 全社	連 結	
当 期	売上高及び営業損益 売上高								
	(1)外部顧客に 対する売上高	672,069	126,747	63,948	14,959	114,530	992,255	-	992,255
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	-	1,169	4,702	22,882	44,289	73,044	(73,044)	-
	営業費用	530,686	125,139	66,699	29,587	147,322	899,435	23,586	923,021
	営業損益	141,383	2,777	1,951	8,254	11,496	165,864	(96,630)	69,233
	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資 産	1,148,758	53,311	22,451	252,016	224,176	1,700,712	104,373	1,805,086
	減価償却費	109,107	753	169	12,990	14,160	137,182	(968)	136,214
	資本的支出	107,388	481	115	2,282	12,740	123,008	(1,202)	121,806
	前 期	売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高		674,996	132,748	63,629	15,617	110,774	997,766	-	997,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計		-	1,177	5,187	21,998	44,270	72,633	(72,633)	-
営業費用		518,898	134,625	68,234	28,826	146,021	896,606	28,857	925,463
営業損益		156,098	699	582	8,789	9,023	173,794	(101,491)	72,302
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産		1,145,642	52,905	22,300	257,962	216,631	1,695,442	12,003	1,707,446
減価償却費		106,480	704	57	13,331	12,006	132,579	(11)	132,567
資本的支出		121,695	631	295	2,111	18,807	143,541	(1,511)	142,030

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガ ス	ガス
ガ ス 器 具	ガス機器
受 注 工 事	ガス工事
建 物 賃 貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、附带製品コークス、液化石油ガス、石油製品、クレジット・リース、情報処理サービス、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当期 94,530 百万円 (前期 98,111 百万円)

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 159,058 百万円 (前期 65,909 百万円)

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

[有価証券の時価等]

前期（平成 11 年 3 月 31 日現在）については、個別財務諸表における注記事項として記載しています。

(単位:百万円)

種 類	当期(12.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,995	9,607	7,611
債券	14	18	4
その他	-	-	-
小 計	2,009	9,625	7,615
固定資産に属するもの			
株式	11,692	121,545	109,852
債券	24	25	1
その他	-	-	-
小 計	11,716	121,570	109,853
合 計	13,726	131,196	117,469

(注1) 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等です。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等です。

(3) 気配等を有する有価証券((1)(2)に該当する有価証券を除きます)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等です。

(注2) 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 20,098 百万円

[デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益]

前期（平成 11 年 3 月 31 日現在）については、個別財務諸表における注記事項として記載しています。

(1) 通貨関連

通貨スワップ取引においては、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(3) その他

その他のデリバティブ取引は利用しておりません。

[関連当事者との取引]

該当事項はありません。